第７章　市役所業務における脱炭素の取組

詳しい内容はこちら

Chapter 7

１．市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減目標

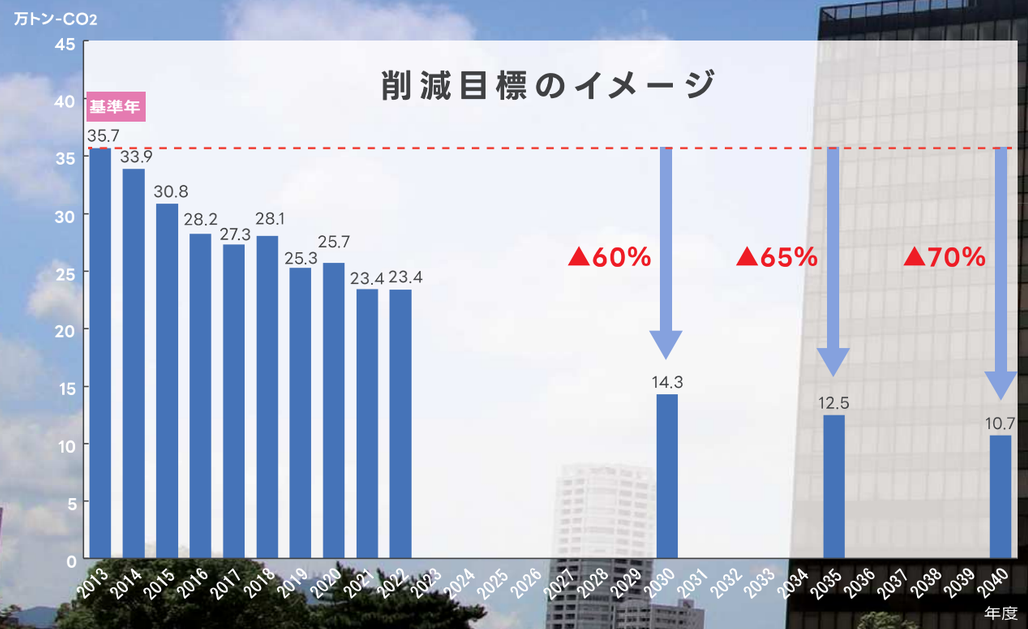
北九州市では、行政窓口業務やごみ処理事業、上下水道事業など、様々な業務を行っています。

これら事務事業に伴い発生する温室効果ガスについて、今後見込まれる具体的な削減量を積み上げ、削減目標を設定します。

削減目標

2030年度	温室効果ガス排出量を	60%	削減
2035年度	温室効果ガス排出量を	65%	削減
2040年度	温室効果ガス排出量を	70%	削減

削減割合は2013年度比



２．主な取組内容　※2022年度 ⇒ 2040年度

省エネの徹底【削減見込み※：▲1.9万トン】



- LED照明の導入
- 建築物の省エネ対策
- ごみ処理事業・上下水道事業の省エネ対策

公用車の電動化【削減見込み※：▲0.2万トン】



- 公用車への電動車の導入

CO_2吸収作用の保全と強化



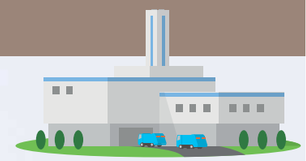
- 森林吸収源対策
- 都市緑化等の推進

再エネの最大導入【削減見込み※ ：▲6.7万トン】



- 太陽光発電の最大限の導入
- 公共施設の再エネ100％電力化

ごみ処理における脱炭素化【削減見込み※：▲3.9万トン】



- プラスチック対策（プラごみ発生の抑制）
- 指定ごみ袋等へのバイオマスプラスチックの導入
- 廃棄物発電の有効活用
- 焼却工場への新たな技術の導入

その他



- DXの推進
- 公共工事の脱炭素化
- イベントや会議の実施に伴う温室効果ガスの削減
- 職員による脱炭素施策の率先実行

第8章　地域脱炭素化促進事業

Chapter 8

詳しい内容はこちら

1．地域脱炭素化促進事業について

2050年ネット･ゼロの実現に向けては、地域単位における再エネの最大限の導入が必要です。

このような背景の下、国は、地球温暖化対策推進法を改正し、事業者が再エネ発電設備の整備や地域への再エネ供給などを行う「地域脱炭素化促進事業」を市町村が認定する仕組みを創設しました。

この動きを受け、北九州市では、国や県の基準に基づき、この新たな仕組みの対象となる区域（促進区域）を設定します。

地域の課題（イメージ）



- 災害時のリスクが高い
- 地域経済の停滞
- まちづくりへの資金不足

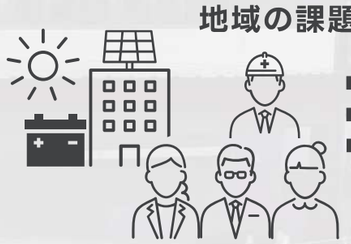
地域脱炭素化促進事業



- 公共施設の活用
- 地域人材を雇用

「地域の環境の保全のための取組」
「地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組」等

地域の課題解決（イメージ）



- 公共施設のレジリエンス強化
- 雇用を創出し地域の産業を活性化
- 生活環境の向上

参考：地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（地域脱炭素化促進事業編）

2．北九州市の促進区域

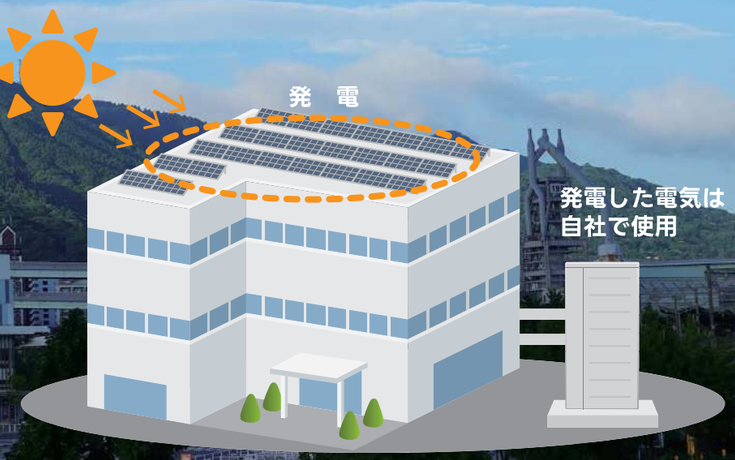
北九州市は、太陽光発電設備などで発電した再エネ電力を余すことなく使用するため、その場で消費する「地域分散型のオンサイト自家消費型太陽光発電」を推進しています。

太陽光パネルで発電した電気を、その場で消費することにより、生み出した再エネによる出力制御（昼間などの、発電量が多くなりすぎた時に電力の需給バランスを保つため発電をとめること）の発生を回避することができます。

促進区域の設定にあたっては、こうした再エネ発電設備導入推進の考え方を踏まえながら、市域内における再エネの更なる導入を目指していきます。

これらを踏まえ、以下のように促進区域を設定します。

対象区域	市内全域を対象とする、建築物の屋根及び壁面 ※国及び県の基準で促進区域から除外すべき区域は除く
施設種類	太陽光発電設備



オンサイト自家消費型発電のイメージ

第９章　世界における脱炭素化への貢献

詳しい内容はこちら

Chapter 9

北九州市には、かつて深刻な公害を克服してきた実績を海外の都市が抱える課題解決に活かしてきた、「環境国際協力・環境国際ビジネス」という強みがあります。

これを最大限に活用するとともに、新たにサステナビリティ（持続可能性）の視点も踏まえ、アジアを中心とする世界の脱炭素化に貢献していきます。

１.削減目標

（1）目標の考え方

アジア地域における目標としては、
①北九州市の環境国際協力や技術移転による直接的な削減
②マスタープラン策定などにより貢献した都市・工業団地全体の削減
③北九州市の環境国際協力の技術の応用や市内企業の製品の使用による副次的な削減などによる　「温室効果ガス削減量」を設定することとします。
※積算方法について未確立の部分は、今後、国や他自治体の動向を見ながら検討。

（2）削減目標(累計)

	2030年度	2050年
温室効果ガス排出削減量（累計万t-CO_2）※1	▲1,450	▲2,900
温室効果ガス排出削減量（％） （2013年度北九州市排出量比）※2	▲75%	▲150%

※１　2013年度からの累計。国の算定方法とは仕組みが異なる自主的な削減目標（貢献）。
※２　北九州市の2013年度温室効果ガス排出量は1,950万t。
　　この値は、算定基礎としている各種統計データの遡及修正等により変更される場合がある。

２.推進体制

アジアカーボンニュートラルセンター

研修・人材育成	技術輸出	調査・研究
KITA （公益財団法人） 北九州国際技術協力協会	北九州市環境局 （環境国際戦略課）	IGES （公益財団法人） 地球環境戦略研究機関 北九州アーバンセンター

３つの組織が相互に連携し、アジア地域の脱炭素化を推進

３.主な取組内容

（1）環境国際協力や技術移転による直接的な削減

廃棄物焼却発電施設導入プロジェクト/フィリピン・ダバオ市


人材育成、環境啓発（ごみの分別やコンポストの普及）

進行中


廃棄物焼却発電施設の導入
（北九州市 日明工場事例）

（2）マスタープラン策定などにより貢献した都市・工業団地　全体の削減

エコタウン整備（海外展開）/インド

インド・テランガナ州との都市間ネットワークや現地パートナー等との連携による、インド版エコタウンの整備



テランガナ州と友好協力協定締結
<2025.6.2>

（3）環境国際協力の技術の応用や市内企業の製品の使用による副次的な削減

廃棄物のセメント原燃料化や森林火災・泥炭火災における低環境負荷消火剤の導入等


森林火災・泥炭火災対策 ▶

４.環境人材育成とネットワーク構築

海外からの研修員の受け入れや技術者の派遣等を通じて培われてきた国際的なネットワーク、市民や企業等に根づく国際協力のマインドなどを背景に、環境・水ビジネスを展開し、世界の脱炭素化に貢献


国際研修の様子